

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL 03-6748-6467  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	285,393	1.1	15,285	10.4	22,180	3.8	24,129	65.5
2023年3月期第1四半期	282,271	13.5	13,844	24.5	21,361	63.7	14,578	16.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 38,836百万円 (23.7%) 2023年3月期第1四半期 31,398百万円 (271.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	56.40	—
2023年3月期第1四半期	33.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,237,364	750,690	58.4
2023年3月期	1,228,131	732,525	57.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 722,129百万円 2023年3月期 705,026百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	29.00	—	30.00	59.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	611,500	0.6	42,200	4.6	45,300	△16.0	39,500	1.0	92.89
通期	1,293,500	4.1	100,000	9.1	103,000	△1.2	75,000	8.3	176.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	452,507,285株	2023年3月期	456,507,285株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	27,267,013株	2023年3月期	27,311,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	427,833,091株	2023年3月期1Q	440,692,090株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2023年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間及び通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. 参考資料	12
2024年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①全社の概況

売上高2,853億円(前年同期比+1.1%)、営業利益152億円(前年同期比+10.4%)、  
経常利益221億円(前年同期比+3.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益241億円  
(前年同期比+65.5%)

当第1四半期連結累計期間は、戸建住宅市況の低迷が継続し、住宅受注棟数は前年同期を下回りました。また、欧米および国内の建築・消費財、半導体関連の需要も低迷し、自動車生産も想定をやや下回りましたが、売上の平準化や高付加価値品の販売拡大などにより、増収となりました。

スプレッドの確保の徹底や固定費の抑制などにより、営業利益および経常利益は増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益により大幅な増益となりました。

なお、2022年10月より一部の事業の報告セグメント区分を変更しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を、変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしています。

#### ②事業セグメント別概況

##### 【住宅カンパニー】

売上高1,210億円(前年同期比+4.6%)、営業利益39億円(前年同期比+38.8%)

当第1四半期連結累計期間は、新築住宅事業において、受注棟数は前年同期を下回ったものの、棟単価の上昇や、施工平準化の効果があつたことに加え、リフォーム事業やまちづくり事業の売上高が伸長したことにより、増収・増益となりました。

受注については、新築住宅事業では、物価上昇による購買意欲減退の影響などにより、受注棟数は前年同期を下回りました。リフォーム事業では、営業体制強化や、ソーラーや蓄電池、断熱リフォームの拡販により、前年同期を上回りました。

施策面については、新築住宅、リフォーム、まちづくりの各事業でスマート&レジリエンス訴求を図りました。また、新築住宅事業では、自社サイトと展示場・ショールーム・工場見学やイベントを連携したマーケティング活動に注力したほか、商品や分譲地のデザイン向上を図りました。リフォーム事業では、営業体制強化に努めました。

##### 【環境・ライフラインカンパニー】

売上高512億円(前年同期比+2.4%)、営業利益33億円(前年同期比+66.8%)

当第1四半期連結累計期間は、国内住宅、非住宅市況の想定以上の低調が続くも、売値改善の浸透によるスプレッド確保の徹底と耐火・不燃材料、国内管路更生などの堅調な需要により増収となり、営業利益は過去最高益を更新しました。

パイプ・システムズ分野では、旺盛なプラント設備(半導体関連)の需要を取り込むとともに、塩素化塩ビ樹脂(CPVC)の市況は堅調でしたが、国内住宅、非住宅需要の低調、塩ビ樹脂(PVC)の海外市況低調により、売上高は前年同期を下回りました。

住・インフラ複合材分野では、住宅需要の低迷の影響を受けたものの、不燃性ウレタン製品を中心に耐火・不燃材料事業が伸長しました。また合成木材については、海外での受注低迷の影響を受けましたが、国内では受注が順調に進捗し、売上高は前年同期を上回りました。

インフラ・リニューアル分野では、国内管路更生の堅調な需要、受水槽(パネルタンク)需要の回復などにより、売上は前年同期を上回りました。

## 【高機能プラスチックカンパニー】

**売上高960億円（前年同期比△3.0%）、営業利益99億円（前年同期比△4.2%）**

当第1四半期連結累計期間は、自動車関連の需要が回復したことや、為替の影響、原料価格の低下の好影響はあったものの、欧米や国内における建築・消費財需要の低迷の影響を受け減収・減益となりました。

エレクトロニクス分野では、半導体関連の需要が回復せず、売上高は前年同期を下回りました。

モビリティ分野では、売値の改善が進捗したこと、航空機関連の需要が回復したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

インダストリアル分野では、欧米や国内の建築・消費財需要の低迷を受け、売上高は前年同期を下回りました。

## 【メディカル事業】

**売上高204億円（前年同期比△0.7%）、営業利益19億円（前年同期比△26.0%）**

当第1四半期連結累計期間は、国内外の検査需要は堅調だったものの、製品の出荷タイミングずれなどにより、減収・減益となりました。

検査事業では、米国における新製品上市の遅延の影響がありましたが、国内でのPOCなど外来検査需要の確実な取り込みとともに、中国での血液凝固検査試薬の拡販に注力し、売上高は前年同期を上回りました。

医療事業では、新規原薬の販売に注力しましたが、製品の出荷タイミングずれなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

**(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、国内戸建住宅の市況や第1四半期連結累計期間に投資有価証券売却益を計上したことなどを勘案し、2023年4月28日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

2024年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2023年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	630,000	42,200	45,300	30,400	70.83
今回予想（B）	611,500	42,200	45,300	39,500	92.89
増減額（B－A）	△18,500	0	0	9,100	—
増減率（％）	△2.9	0.0	0.0	+29.9	—
（ご参考）前年第2四半期実績 （2023年3月期第2四半期）	607,765	40,344	53,900	39,101	89.18

2024年3月期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,312,000	100,000	103,000	70,000	163.10
今回予想（B）	1,293,500	100,000	103,000	75,000	176.37
増減額（B－A）	△18,500	0	0	5,000	—
増減率（％）	△1.4	0.0	0.0	+7.1	—
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	1,242,521	91,666	104,241	69,263	159.19

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,080	101,400
受取手形	38,400	37,428
売掛金	153,380	143,845
契約資産	752	673
商品及び製品	104,091	114,872
分譲土地	64,154	65,707
仕掛品	62,604	66,323
原材料及び貯蔵品	55,950	57,562
前渡金	4,055	3,720
前払費用	8,414	9,654
短期貸付金	114	218
その他	29,616	29,539
貸倒引当金	△965	△1,041
流動資産合計	621,650	629,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,761	122,109
機械装置及び運搬具(純額)	109,933	114,226
土地	83,828	85,870
リース資産(純額)	19,961	21,206
建設仮勘定	31,338	33,901
その他(純額)	11,558	12,195
有形固定資産合計	377,381	389,509
無形固定資産		
のれん	11,028	9,661
ソフトウェア	15,614	15,549
リース資産	117	106
その他	24,242	29,007
無形固定資産合計	51,003	54,324
投資その他の資産		
投資有価証券	137,314	121,974
長期貸付金	1,163	1,327
長期前払費用	1,970	2,015
退職給付に係る資産	15,284	15,200
繰延税金資産	10,034	10,656
その他	14,483	13,704
貸倒引当金	△2,154	△1,253
投資その他の資産合計	178,096	163,625
固定資産合計	606,481	607,459
資産合計	1,228,131	1,237,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	759	901
電子記録債務	28,777	20,804
買掛金	107,067	100,579
短期借入金	3,569	11,802
1年内償還予定の社債	—	30
リース債務	5,156	5,326
未払費用	41,177	38,414
未払法人税等	11,817	9,781
賞与引当金	19,198	13,236
役員賞与引当金	354	220
完成工事補償引当金	3,105	2,898
株式給付引当金	115	143
前受金	53,514	61,960
その他	53,364	64,076
流動負債合計	327,978	330,176
固定負債		
社債	40,030	40,000
長期借入金	56,187	47,112
リース債務	15,515	16,664
繰延税金負債	4,046	1,160
退職給付に係る負債	42,731	42,758
株式給付引当金	900	956
その他	8,216	7,845
固定負債合計	167,627	156,497
負債合計	495,606	486,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	108,583	108,620
利益剰余金	468,094	472,490
自己株式	△46,637	△47,494
株主資本合計	630,041	633,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,836	32,813
繰延ヘッジ損益	△24	△17
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	39,253	57,783
退職給付に係る調整累計額	△2,402	△2,391
その他の包括利益累計額合計	74,984	88,510
非支配株主持分	27,498	28,560
純資産合計	732,525	750,690
負債純資産合計	1,228,131	1,237,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	282,271	285,393
売上原価	197,729	197,783
売上総利益	84,541	87,609
販売費及び一般管理費	70,697	72,323
営業利益	13,844	15,285
営業外収益		
受取利息	171	419
受取配当金	1,987	1,862
持分法による投資利益	34	362
為替差益	5,526	4,371
雑収入	472	671
営業外収益合計	8,193	7,686
営業外費用		
支払利息	183	277
雑支出	492	513
営業外費用合計	675	791
経常利益	21,361	22,180
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,701
特別利益合計	—	13,701
特別損失		
固定資産除売却損	450	291
特別損失合計	450	291
税金等調整前四半期純利益	20,911	35,590
法人税等	6,075	11,075
四半期純利益	14,835	24,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	385
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,578	24,129

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	14,835	24,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	△4,983
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	16,715	19,317
退職給付に係る調整額	△335	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	△25
その他の包括利益合計	16,562	14,321
四半期包括利益	31,398	38,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,478	37,654
非支配株主に係る四半期包括利益	919	1,181

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,911	35,590
減価償却費	11,766	12,180
のれん償却額	302	320
固定資産除却損	437	288
固定資産売却損益(△は益)	13	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,965	△6,096
退職給付に係る資産負債の増減額	△120	36
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,701
受取利息及び受取配当金	△2,159	△2,281
支払利息	183	277
持分法による投資損益(△は益)	△34	△362
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	14,442	16,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,357	△11,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,046	△21,807
前受金の増減額(△は減少)	12,220	8,357
預り金の増減額(△は減少)	7,977	6,939
その他	△11,197	△1,027
小計	16,373	23,608
利息及び配当金の受取額	2,584	2,667
利息の支払額	△203	△363
法人税等の支払額	△20,886	△14,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,131	11,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,890	△11,667
有形固定資産の売却による収入	308	213
定期預金の預入による支出	△2,755	△4,963
定期預金の払戻による収入	2,633	4,337
投資有価証券の取得による支出	△147	△161
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	22,000
無形固定資産の取得による支出	△2,631	△1,535
短期貸付金の増減額(△は増加)	180	△242
その他	97	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,205	7,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	87	△25
リース債務の返済による支出	△1,448	△1,413
長期借入金の返済による支出	△55	△1,129
配当金の支払額	△11,130	△12,916
非支配株主への配当金の支払額	△163	△98
自己株式の取得による支出	△14,071	△7,832
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,865	—
その他	115	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,531	△23,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,277	3,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,591	△810
現金及び現金同等物の期首残高	133,739	85,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,148	84,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	120,719	39,448	27,691	10,212	198,071	519	198,590
北米	—	487	24,493	4,480	29,461	—	29,461
欧州	—	1,257	18,222	1,909	21,389	—	21,389
中国	—	1,222	13,050	3,182	17,455	344	17,800
アジア	213	5,245	9,822	478	15,759	26	15,786
その他	—	554	1,589	220	2,364	—	2,364
外部顧客への売上高	120,933	48,216	94,870	20,482	284,502	890	285,393
セグメント間の内部売 上高又は振替高	70	3,070	1,218	—	4,359	646	5,006
計	121,003	51,286	96,089	20,482	288,862	1,537	290,400
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	3,989	3,355	9,923	1,956	19,224	△2,336	16,888

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額10,882百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額235百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,224
「その他」の区分の利益	△2,336
セグメント間取引消去	113
全社費用(注)	△1,716
四半期連結損益計算書の営業利益	15,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## 3. 参考資料

## 2024年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

・住宅、建築・消費財などの需要低迷も、スプレッド確保の徹底、固定費抑制、為替効果などにより増収・増益

## (1) 全社概況

**1Q概況: 市況低調も、売値改善の浸透、売上平準化などにより増収。固定費抑制、為替の効果もあり増益**

・市況は、住宅、欧米および国内の建築・消費財、半導体関連の需要低迷。自動車生産は期初想定をやや下回る  
 ・住宅、環境・ライフラインが増収・増益。環境・ライフラインは営業利益の過去最高益を更新

**上期見通し: 市況低調続くも、高付加価値品の拡販、スプレッド確保の徹底により、期初計画通り営業増益へ**

・棟単価UP、固定費抑制などにより収益性改善も、戸建市況低迷に伴い受注減、住宅事業は営業利益計画を下方修正  
 ・売値改善が浸透し、環境・ライフラインは営業利益計画を上方修正。全社で期初計画通り営業増益の見通し

**通期見通し: 投資有価証券売却益計上を受け、親会社株主に帰属する当期純利益見通しを上方修正**

## (2) 第1四半期実績

## ① 全社

(億円、%)

	2024年3月期	2023年3月期	増減(率)	
	1Q累計実績	1Q累計実績		
売上高	2,853	2,822	31 ( 1.1 )	
営業利益	152	138	14 ( 10.4 )	
経常利益	221	213	8 ( 3.8 )	
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	145	95 ( 65.5 )	

※為替レート

(円)

		23年3月期	23年3月期	24年3月期	24年3月期	24年3月期	24年3月期
		1Q	上期	1Q	2Q	上期	期初想定
USD	想定	115	126	133	140	139	133
	実績	130	134	137	—	—	—
€	想定	131	136	142	152	151	142
	実績	138	139	149	—	—	—

## ② 事業セグメント別

(億円、%)

	2024年3月期1Q累計実績		2023年3月期1Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	住宅	1,210	39	1,156	28	53 ( 4.6 )
環境・ライフライン	512	33	500	20	11 ( 2.4 )	13 ( 66.8 )
高機能プラスチック	960	99	990	103	△ 29 ( △ 3.0 )	△ 4 ( △ 4.2 )
メディカル	204	19	206	26	△ 1 ( △ 0.7 )	△ 6 ( △ 26.0 )
その他	15	△ 23	18	△ 26	△ 3 ( △ 17.6 )	3 ( — )
消去及び全社	△ 50	△ 16	△ 50	△ 13	0 ( — )	△ 2 ( — )
合計	2,853	152	2,822	138	31 ( 1.1 )	14 ( 10.4 )

※2022年10月に実施した環境・ライフラインと高機能プラスチックの一部事業のセグメント区分変更を反映した数値を記載

## (3) 第2四半期累計予想

## ① 全社

(億円、%)

	2024年3月期	2023年3月期	増減(率)	
	2Q累計予想	2Q累計実績		
売上高	6,115 [ 6,300 ]	6,077	37 ( 0.6 )	
営業利益	422 [ 422 ]	403	18 ( 4.6 )	
経常利益	453 [ 453 ]	539	△ 86 ( △ 16.0 )	
親会社株主に帰属する四半期純利益	395 [ 304 ]	391	3 ( 1.0 )	

※全社: 2Q(7月~9月)

(億円、%)

	2024年3月期	2023年3月期	増減(率)	
	2Q予想	2Q実績		
売上高	3,261	3,254	6 ( 0.2 )	
営業利益	269	264	4 ( 1.6 )	
経常利益	231	325	△ 94 ( △ 28.9 )	
親会社株主に帰属する四半期純利益	153	245	△ 91 ( △ 37.3 )	

注: [ ]内は2023年4月28日公表の従来予想数値

## ② 事業セグメント別

(億円、%)

	2024年3月期2Q累計予想		2023年3月期2Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	住宅	2,628 [ 2,720 ]	135 [ 150 ]	2,601	147	26 ( 1.0 )
環境・ライフライン	1,093 [ 1,113 ]	85 [ 75 ]	1,103	74	△ 10 ( △ 1.0 )	10 ( 14.5 )
高機能プラスチック	2,003 [ 2,075 ]	224 [ 224 ]	2,015	204	△ 12 ( △ 0.6 )	19 ( 9.6 )
メディカル	452 [ 459 ]	62 [ 62 ]	428	54	23 ( 5.4 )	7 ( 13.0 )
その他	41 [ 42 ]	△ 52 [ △ 57 ]	41	△ 54	0 ( △ 1.1 )	2 ( — )
消去及び全社	△ 102 [ △ 109 ]	△ 32 [ △ 32 ]	△ 113	△ 23	11 ( — )	△ 8 ( — )
合計	6,115 [ 6,300 ]	422 [ 422 ]	6,077	403	37 ( 0.6 )	18 ( 4.6 )

## ※事業セグメント別: 2Q(7月~9月)

(億円、%)

	2024年3月期2Q予想		2023年3月期2Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	住宅	1,417	95	1,445	118	△ 27 ( △ 1.9 )
環境・ライフライン	580	51	603	54	△ 22 ( △ 3.8 )	△ 2 ( △ 5.0 )
高機能プラスチック	1,042	124	1,024	100	17 ( 1.7 )	24 ( 23.9 )
メディカル	247	42	222	28	24 ( 11.0 )	14 ( 49.4 )
その他	25	△ 28	22	△ 27	2 ( 12.4 )	△ 1 ( — )
消去及び全社	△ 51	△ 15	△ 62	△ 9	10 ( — )	△ 6 ( — )
合計	3,261	269	3,254	264	6 ( 0.2 )	4 ( 1.6 )

## (4) 通期業績予想(全社)

(億円、%)

	2024年3月期 予想	2023年3月期 実績	増減(率)
売上高	12,935 [ 13,120 ]	12,425	509 ( 4.1 )
営業利益	1,000 [ 1,000 ]	916	83 ( 9.1 )
経常利益	1,030 [ 1,030 ]	1,042	△ 12 ( △ 1.2 )
親会社株主に帰属 する当期純利益	750 [ 700 ]	692	57 ( 8.3 )

## (5) 事業セグメント別概況

## 【住宅】

**1Qは増収・増益も、新築受注減少により上期は減益の見込み。営業利益計画を下方修正**

## 【1Q概況】

- ◆住宅事業
  - ・受注棟数は前年同期比82%も、受注金額は同89%、PV・蓄電池搭載比率上昇や販売価格改定が寄与
  - ・「スマートパワーステーションFX まちなみデザインパッケージ」を発売(6月)。商品・分譲地デザイン強化に注力
- ◆リフォーム事業
  - ・営業体制強化、重点商材(スマート&レジリエンス、断熱改装など)の拡販により、受注高は前年同期比106%
- ◆その他
  - ・リノベーション事業を展開する「リノベル株式会社」と資本業務提携を締結(4月)。ストック事業のシナジー創出を図る

## 【2Q施策】

- ◆住宅事業
  - ・高付加価値分譲地「ユナイテッドハイムパーク」など、分譲・建売住宅の販売に注力
  - ・スマート&レジリエンス訴求、デザイン強化、集合住宅に注力、受注棟数2Q前年同期比90%、2Q累計同86%を計画
  - ・住宅事業の収益力強化策の検討・実施
- ◆リフォーム事業
  - ・一般市場向けを含む営業体制強化、重点商材拡販により、受注高は2Q前年同期比109%、2Q累計同108%を計画
- ◆その他
  - ・不動産事業の業容拡大を推進。賃貸管理の強化を軸に、流通(Beハイムなど)やアセットの事業拡大に注力

## 【環境・ライフライン】

**国内住宅・非住宅市況低調も、耐火・不燃材料など需要堅調。スプレッドの確保を徹底し、上期営業利益計画を上方修正**

## 【1Q概況】

- ◆パイプ・システムズ
  - ・国内住宅、非住宅市況の低調が続くも、売値改善の浸透によりスプレッドを確保
  - ・プラント設備(半導体関連)の需要がピーク。塩素化塩ビ樹脂(CPVC)は需要堅調も、塩ビ樹脂(PVC)の海外市況低調
- ◆住・インフラ複合材
  - ・耐火・不燃材料での堅調な需要獲得。合成木材は、海外の受注低迷も国内のまくらぎ、土木用途で堅調に推移
- ◆インフラ・リニューアル
  - ・管路更生は国内需要が堅調に推移

## 【2Q施策】

- ◆パイプ・システムズ
  - ・国内住宅、非住宅の需要低迷を見込むも、引き続きスプレッドの確保を継続
  - ・プラント設備向け管材は工場案件の受注拡大、塩素化塩ビ樹脂(CPVC)は印・中東での需要獲得を図る
- ◆住・インフラ複合材
  - ・耐火・不燃材料、大型高排水システムでの拡販推進。合成木材は欧米中心にまくらぎの採用拡大を図る
- ◆インフラ・リニューアル
  - ・管路更生は海外での物件獲得を図る

## 【高機能プラスチック】

**欧米および国内の建築・消費財需要の低迷を受け1Q減収・減益も、高機能品の拡販により、上期増益を目指す**

## 【1Q概況】

- ◆エレクトロニクス
  - ・半導体市況が未だ回復に至らず減収も、液晶・非液晶とも期初想定レベルの売上確保
- ◆モビリティ
  - ・中国市況がやや低迷も、ヘッドアップディスプレイ用中間膜拡販は順調。売値改善が進捗
  - ・Aerospace社については航空機需要の回復もあり拡販進捗
- ◆インダストリアル
  - ・欧米および国内の建築・消費財需要の低迷を受けて減収

## 【2Q施策】

- ◆エレクトロニクス
  - ・市況の一定の回復を見込み半導体実装および部材接合などの非液晶分野における拡販に注力
- ◆モビリティ
  - ・ヘッドアップディスプレイ用を中心に高機能中間膜の販売拡大。Aerospace社は生産体制整備に注力
- ◆インダストリアル
  - ・成長製品である省力化・環境対応製品の拡販推進、コスト削減策の加速

## 【メディカル】

**製品の出荷タイミングずれなどあり1Qは減収・減益も、堅調な国内外の検査需要を受け、上期増収・増益を目指す**

## 【1Q概況】

- ・検査国内は、POCなど外来検査需要が回復基調
- ・検査海外は、中国での血液凝固検査試薬が堅調に推移も、米国での新製品上市の遅延が影響
- ・医療事業は、医薬での新規原薬拡販に注力

## 【2Q施策】

- ・中国での血液凝固検査試薬の拡販継続と米国での新製品の認証取得・拡販に注力